



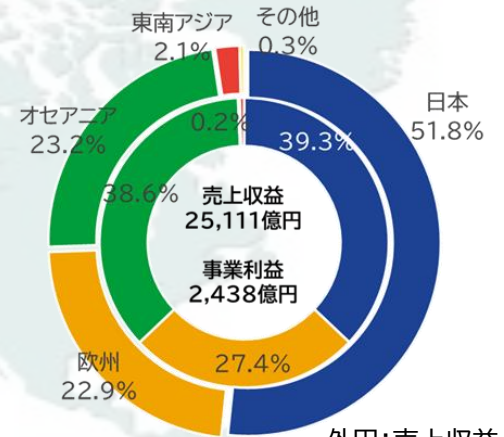
## アサヒグループのTCFD提言への取り組み

2023年10月6日  
アサヒグループホールディングス(株)  
Sustainability

# アサヒグループホールディングス 会社概要



## 2022年売上収益・事業利益(セグメント別)



外円:売上収益  
内円:事業利益

◆ 商号

アサヒグループホールディングス株式会社

◆ 設立

昭和24年(1949年)9月1日

※2011年7月に、純粋持株会社化に伴い、「アサヒビール株式会社」より商号変更

◆ グループ従業員数

29,920名(連結)

◆ グループ会社数

連結子会社:208社 持分法適用関連会社:25社

### 日本



### 欧州



### オセアニア



### 東南アジア





## 欧州

10,430

17



## 日本

13,221

33

## 東南アジア

1,924

5



## オセアニア

3,901

12



従業員

工場

(2022年12月31日現在) 3



## Asahi Asahi Group Philosophy

**Our Mission** 社会における使命・存在価値

期待を超えるおいしさ、  
楽しい生活文化の  
創造

**Our Vision** アサヒグループのありたい姿・目指す姿

高付加価値ブランドを核として成長する  
“グローバルな価値創造企業”を目指す

**Our Values** ミッションを果たし、ビジョンを実現するための価値観

挑戦と革新 最高の品質 感動の共有

**Our Principles** ステークホルダーへの行動指針・約束

すべてのステークホルダーとの共創による企業価値向上

顧客: 期待を超える商品・サービスによるお客様満足の追求

社員: 会社と個人の成長を両立する企業風土の醸成

社会: 事業を通じた持続可能な社会への貢献

取引先: 双方の価値向上に繋がる共創関係の構築

株主: 持続的利益成長と株主還元による株式価値の向上





## 2050年の世界のありたい姿



### 気候変動

**Beyond**  
カーボンニュートラル

脱炭素社会に向けて、事業の枠を超えた社会全体におけるカーボン排出量が削減され、生物多様性が保全された世界

### 容器包装

容器包装廃棄物のない社会

使用される容器包装の資源利用が最小化され、使用後の容器包装が循環しており、特に海洋生態系が保全された世界

### 農産物原料

命を育む持続可能な農産物原料

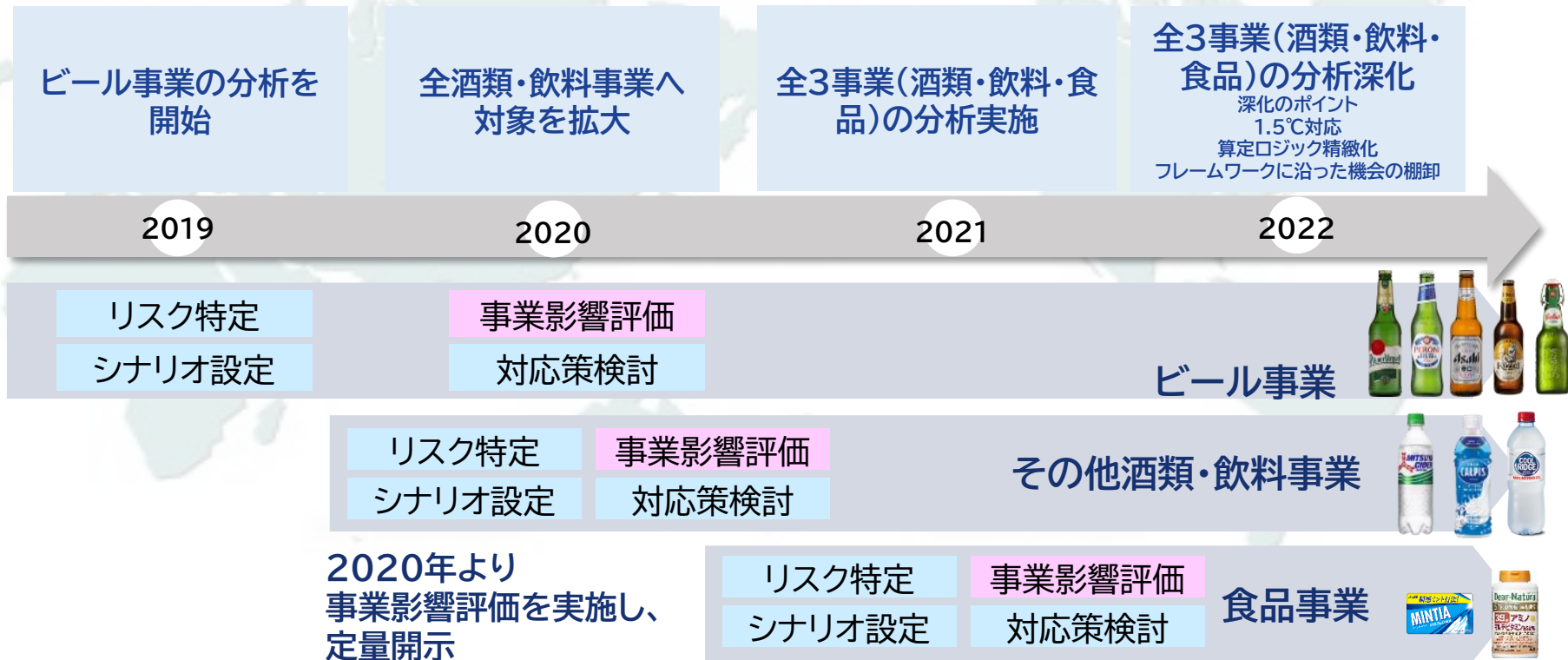
環境配慮、人権尊重、地域活性化が実現された農業が行われ、安定的な生産と生態系の維持が両立した世界

### 水資源

人と自然のための健全な水環境

健康、生活環境、生物多様性が保たれる適切な水質・水量、土壌の機能が維持されており、自然災害へのレジリエンスが向上した世界

## 2019年にTCFD提言へ賛同し、シナリオ分析を開始



シナリオ分析のプロセス		2022年のポイント
STEP1	シナリオの検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候シナリオの再検討</li> <li>独自視点の追加</li> </ul>
STEP2	リスク重要度の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>資源循環・生物多様性の観点を踏まえ、アサヒグループの全事業にとって重要なリスク・機会の再整理</li> </ul>
STEP3	事業インパクトの評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>1.5℃シナリオでの移行リスク(炭素税導入、容器包装への課税)及び物理的リスク(原料としての水、自然災害)の事業インパクトの定量評価を実施</li> </ul>
STEP4	対応策の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本国内外の主な取り組みを棚卸し、事業インパクトと社会インパクトの観点から整理</li> <li>機会について、日本国内外の主な取り組みが事業に及ぼす影響の検討を開始</li> </ul>

- ✓ 2020年までは国連気候変動に関する政府間パネル(以下、IPCC)によるRCP2.6(2°C未満シナリオ)、RCP8.5(4°Cシナリオ)及び国際エネルギー機関(以下、IEA)によるシナリオを参照
- ✓ 他方、2050年のカーボンニュートラル実現を目指す動きが国内だけでなくグローバルでも共通認識となっていることを踏まえ、2022年は1.5°Cシナリオを設定し、主要なリスクについて分析

## 1.5°Cシナリオ

- 21世紀末までの平均気温の上昇を産業革命期比で+1.5°C未満に抑制
- 持続可能な発展を叶えるため、今より厳格な対策(炭素税、環境規制等)が導入され、社会全体が積極的に気候変動対策に取り組むことで技術革新や消費者(エンドユーザー)の行動変容が進む
- 「2050年カーボンニュートラル」と「2100年に気温上昇を1.5°Cに抑制」はほぼ同義
- 参照した気候シナリオ:IEA-NZE、IPCC-1.5、IPCC AR6 SSP1-1.9等

## 4°Cシナリオ

- 21世紀末までの平均気温が4°C程度上昇する
- 温度上昇等の気候の変化が、事業に影響を及ぼす可能性が高い社会になる
- 参照した気候シナリオ:IPCC AR6 SSP3-7.0/SSP5-8.5等



## 炭素税導入による 財務影響額

### Scope1,2\*1

2030年	90億円
2050年	153億円

\*1 直接操業のCO2排出量に対する炭素税

## 炭素税導入による容器・輸送の 調達コストに転嫁される金額

### Scope3\*2

2030年	376億円
2050年	728億円

\*2 主要容器、輸送・配送(上流下流)の調達金額に転嫁される炭素税

## 主要農産物原料の収量変化による 2050年の調達金額への影響額

トウモロコシ	19.7億円
コーヒー	26.6億円
大麦	4億円
パーム油	0.2億円
大豆	0.04億円
カカオ	-0.6億円

炭素税導入による  
財務影響額

炭素税導入による容器の  
調達コストに転嫁される金額

主要農産物原料の収量変化による  
2050年の調達金額への影響額

## 対応策

「アサヒカーボンゼロ」  
CO2排出量の削減

再エネの導入など、  
「アサヒカーボンゼロ」  
達成に向けた取組みの推進

3R+Innovationの実行

容器包装資材の3Rの  
推進

PETボトルにおける  
環境配慮素材の使用率



農業支援/持続可能なコミュニ  
ティづくりへの貢献

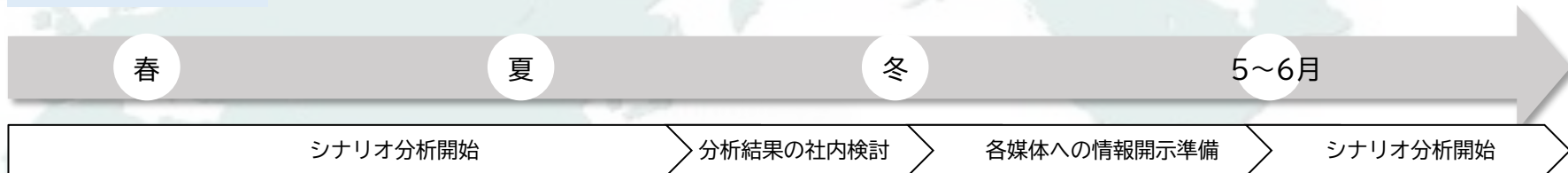
農家やサプライヤーと  
の共創



## 体制・開示

- シナリオ分析開始から情報開示までの一連の取り組みに約1年を要する
- 社内関係部門の協力のもと、データ収集・分析を実施

## 基本スケジュール



## 課題

- データ入手に関する社内調整の煩雑さ
- データ妥当性の検証
- 難解・複雑なシナリオ分析のプロセス
- 開示要請が増えたことによる他の開示項目との調整 (TNFD、ISSB、CSRD等)

- ⇒ TCFD提言に関する社内の理解度・認知度向上 (経営承認によるトップダウン)
- ⇒ 社内知見の積み上げ
- ⇒ 平易な説明への転換の努力
- ⇒ 開示項目の重複力所の整理、重複内容については統合した分析の開始、開示方法の再検討

## ■ サステナビリティWebサイト



<https://www.asahigroup-holdings.com/sustainability/>

## ■ 統合報告書



<https://www.asahigroup-holdings.com/ir/library/annual.html>

## ■ サステナビリティレポート



[https://www.asahigroup-holdings.com/sustainability/pdf/sustainabilityreport\\_jp.pdf](https://www.asahigroup-holdings.com/sustainability/pdf/sustainabilityreport_jp.pdf)





Thank you!